

平成 15年 3月期

決算短信 (連結)

平成 15年 4月 22日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コート番号 8566

本社所在都道府県

(URL http://www.r-lease.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 22日

親会社名 株式会社リコー (コート番号 :7752)

親会社における当社の株式保有比率 : 51.1 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	217,206	5.7	10,734	11.4	10,520	11.0
14年 3月期	205,571	4.2	9,636	22.4	9,475	12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	6,033	12.0	197.80	196.94	12.9	1.6	4.8
14年 3月期	5,387	11.7	186.37	169.26	13.7	1.5	4.6

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 30,415,975 株 14年 3月期 28,906,314 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	670,095		50,978		7.6	1,631.33
14年 3月期	662,317		42,538		6.4	1,452.22

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 31,239,313 株 14年 3月期 29,291,863 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	177,907	184,504	4,284	1,303
14年 3月期	169,772	205,590	38,782	3,616

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	109,900		5,400		3,050	
通期	220,750		11,000		6,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 198 円 47 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の状況

### 当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

#### [連結子会社]

- ・東京ビジネスレント株式会社

東京ビジネスレント株式会社は、当社リース物件の引取、売却、廃却等を担当しております。

- ・リクレス債権回収株式会社

リクレス債権回収株式会社は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。債権管理回収業者（サービス）として債権回収業務等の活動を行っております。

### リコーグループ

リコーグループは、当社の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社の連結子会社を含め396社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

#### [サービス事業等]

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

#### [生産事業]

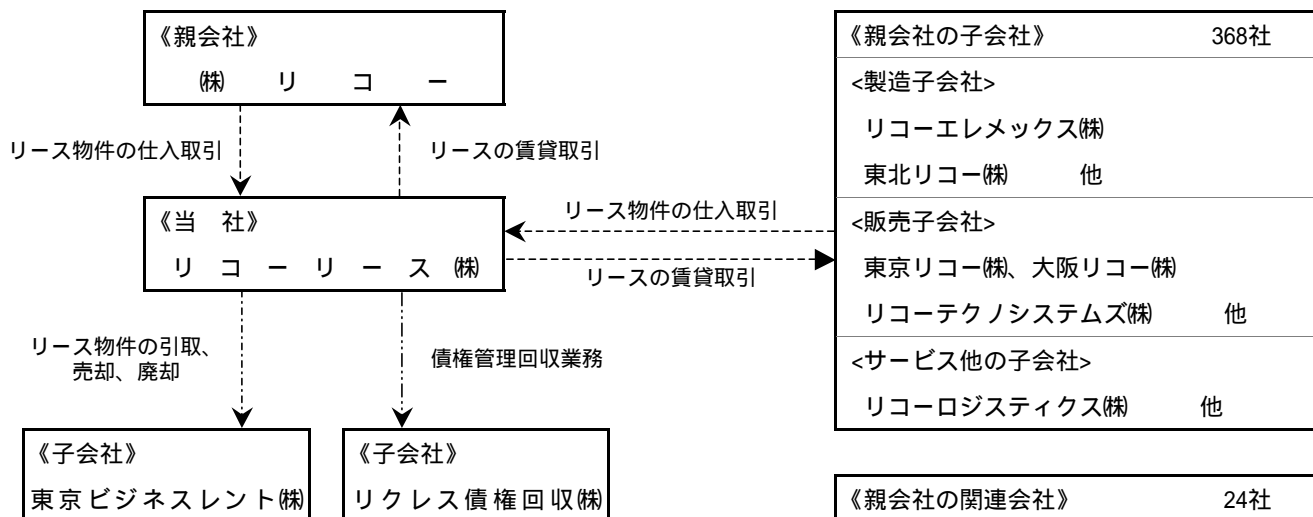
親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

#### [販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



## (2)関係会社の状況

## 親会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の被 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株) リ コ ー	東京都大田区	百万円 135,364	事務用機器及び情報 関連ソリューション 商品の製造販売	% 51.15 (4.22)	リース物件の仕入、 ファクタリング、RCMS 役員の兼任あり	(注)

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

- 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。
- ファクタリングについて：当社は、国内のリコーグループ各社の「債権の買い取り」および「債務の引き受け」を行っております。ファクタリング取引による当社の債権(買取債権)の回収先は、株式会社リコーおよびリコーグループ会社であります。
- RCMSについて：リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。現在リコーグループ会社に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行の業務を行っております。

## 連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所 有割合	関 係 内 容	摘要
東京ビジネスレント(株)	東京都中央区	百万円 10	中古資産売却・廃却等	% 100.00	当社リース物件の引取、 売却、廃却 役員の兼任あり	-
リクレス債権回収(株)	東京都中央区	百万円 500	債権管理回収等	% 100.00	当社リース債権の管理 回収 役員の兼任あり	-

## 2. 経営方針

### (1) 経営方針、経営戦略、経営課題

#### 基盤事業

当社は、事業の中核をなすリース・レンタル・割賦等を「基盤事業」と位置付け、対象分野を事務用・情報関連機器や医療機器などに絞り込む「重点特化」戦略を展開しております。重点特化し、物件特性や業界動向に精通することにより、収益拡大を図っております。また、物件価値に加えて、物件単価を重視しております。小口取引を積み重ねることにより、リスクを分散させ、資産の質の維持と収益の安定化を図っております。当社では、重点特化と小口分散をキーワードに、経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めてまいります。

#### ソリューションファイナンス事業

当社は、中堅・中小企業のお客様の経営課題に対して、金融面から支援することを「ソリューションファイナンス事業」と位置付けております。ビジネスローン・アセットバックライン（売掛金担保ローン）・特化融資などのローン商品や、請求書の発行、売掛金の回収などの代行サービスを提供しております。今後も先進的な金融商品・サービスの開発に注力し、中小企業のお客様の支援機能を強化してまいります。「ソリューションファイナンス事業」の展開により、「基盤事業」の強化・補完を図り、長期的に安定した成長と収益拡大を確保してまいります。

#### 業務品質・業務効率の向上

当社は、リコーグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、大量の契約を効率的に処理できる業務システムを確立しております。この業務システムは、小口リース分野を得意とする当社にとって、重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の最重要課題の一つとなっております。このため、業務処理時間を工程別に把握・管理することにより、品質・効率の向上を徹底して追求しております。また、新たに開発される技術を積極的に取り入れることにより、コアコンピタンスに磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムの実現に向けて、日々努めております。

### (2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### a) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

##### 取締役会の改革と執行役員制度の導入

急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、当社は2001年6月に経営機構改革を実施いたしました。取締役の人数を10名から4名に大幅削減し、内1名を社外から招聘いたしました。これにより、業務執行に関する監督機能を強化し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図りました。

##### 執行役員制度の導入

また同時に、意思決定・監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。現在、執行役員は9名を選任しております。

##### 監督機能の強化

当社では、監査役制度を採用しております。現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

##### 審査委員会及びALM委員会

当社では、社長の諮問機関として審査委員会及びALM委員会を設置しております。審査委員会では、社内規定に定める大口案件の審査のほか、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の業界動向調査などを行っております。一方ALM委員会では、最適なALM実現に向けた機動的な財務戦略（資金調達・運用方針、リスク管理状況、損益状況等）についての分析・検討を行っております。

##### 会計監査

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。

b) 社外取締役及び社外監査役の概要

役名	氏名	略歴
取締役	松本 正幸	株式会社リコー専務取締役、同社販売事業本部長 平成13年6月 当社取締役就任
監査役	佐久間 勝	株式会社リコー人事部参与（前職） 平成12年6月 当社監査役就任
監査役	瀬川 大介	株式会社リコー総合経営企画室経営戦略部長 平成11年6月 当社監査役就任

c) コンプライアンスの徹底

当社は金融サービス事業会社として、社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し、持続的な成長をもたらす重要なファクターであるとの認識に基づき、コンプライアンス担当取締役を中心に、危機感と責任感をもって行動する企業風土の構築を目指しております。お客様から高い信頼を得られるよう、より高い倫理観に根ざした事業活動を行うため、企業倫理の徹底と実践に努めております。

d) 積極的なIR活動

当社では、フェアディスクロージャーによる経営の透明性の向上及び公正な情報開示に努めております。2002年10月にIR機能と広報機能を統合し、社長直轄のセクションとして再編いたしました。「IRは経営そのもの」という強い認識のもと、トップ主導による積極的な活動に努めております。また、2002年6月（第1四半期）より3ヶ月ごとの情報開示を開始、さらに、ホームページ上でもIR専用のサイトを設けるなど株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。こうした活動を評価していただき、2003年1月には第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞することができました。

(3) 環境経営への取り組み

当社は、地球市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業使命として考え、経営に「環境」という視点を取り入れ、事業活動の環境負荷を自然が許容できる範囲内に近づけることを目標に取り組んでおります。そのため、2001年12月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を全社で取得いたしました。また、リサイクル機のレンタル事業や、ITを活用したサービス（契約書の電子化、インターネットによる情報照会）によるペーパーレス化など、金融サービス事業を通じて、「循環型社会」の実現に向けた取り組みを推進しております。当社は、継続的な環境保全を行うために、利益創出と環境保全とを両立させる「環境経営」を目指します。

(4) 目標とする経営指標

重点経営指標	目標値	2002年3月期	2003年3月期
株主資本当期純利益率（ROE）	10.0%以上	13.7%	12.9%
総資産当期純利益率（ROA）	1.00%	0.83%	0.91%
株主資本比率	8.0%	6.4%	7.6%

当社では、2001年4月よりスタートした中期経営計画において、金融サービス事業会社としての企業体質の強化を図るため、ROE、ROA、株主資本比率を選択し、これらについて目標値を設定しております。

第1に、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE10%以上を目標としております。

第2に、投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視し、長期的に1.0%を目標としております。着実に事業収益力の向上に取り組み、目標達成を目指します。

第3に、内部留保の充実による財務基盤の強化、格付けの維持・向上の観点から、株主資本比率8.0%を目標としております。

2002年9月に第1回無担保転換社債が償還期を迎えたことにより、株式への転換が進み、ROEは12.9%と前期に比べ0.8ポイント低下しております。一方で、株主資本比率は前期比1.2ポイントと大幅に上昇し、7.6%となりました。また、収益性向上に努めた結果、ROAは前期比0.08ポイント上昇し、0.91%となりました。

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。金融サービス事業会社として、市場競争力を強化し、収益向上を図るためには、財務基盤の強化が不可欠であり、当社2001年度中期経営計画では株主資本比率8.0%を経営目標としております。そのため、当面は内部留保の充実を第一に考え、業績・配当性等を勘案しながら長期的な配当の維持・向上に取り組んでまいります。

当期につきましては、上記の方針に基づき1円増配し、1株につき21円の配当を実施させていただく予定であります。

(6) 関係当事者との関係について

当社は株式会社リコーの連結対象子会社であります。

平成15年3月31日現在の株式会社リコーの持株数は14,638,800株で当社の総議決権の46.9%を所有しており、同社の連結子会社が所有する当社の株を含めると、その株数は15,956,400株で議決権比率は51.1%となっております。

当社では、取扱リース物件のうち、事務用機器・情報関連機器分野におけるリース物件を、株式会社リコー及びその販売子会社から仕入れております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	基盤事業		ソリューションファイナンス事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	214,460	5.6	1,285	23.0	1,460	2.0	217,206	5.7
営業資産残高	452,370	2.0	15,760	5.8	42,131	0.1	510,263	1.9
営業取扱高	239,817	4.0	9,350	48.0	2,208	4.7	251,376	2.8

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	基盤事業		ソリューションファイナンス事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	203,037	4.1	1,044	19.8	1,489	4.7	205,571	4.2
営業資産残高	443,554	7.5	14,900	3.3	42,182	3.4	500,637	7.0
営業取扱高	249,882	1.5	6,319	15.5	2,318	60.1	258,520	0.4

(注)当社では、リース、レンタル、割賦、クレジット取引を基盤事業と位置付けております。

#### 基盤事業

依然企業の設備投資需要が低迷する厳しい環境下において、低採算の契約は避け、厳格な審査によるリスク管理の強化を図り、収益性重視の営業活動に注力いたしました。この結果、新規取扱高は前年比4.0%減と前年実績にあと一步届きませんでした。

#### ソリューションファイナンス事業

一方、ソリューションファイナンス事業の取扱高は、前年比48.0%増と大幅に伸びました。ビジネスローンについては、2002年11月に新たに名古屋にビジネスローンセンターを開設したこともあり、着実に取扱高を伸ばしております。

また、請求書の代理発行サービスや、売掛金の回収代行サービスなどの手数料収益も順調に増加しております。

#### ローコストオペレーション

徹底したローコストオペレーションを目指し、業務体制の整備、品質と効率の向上を着実に進めております。

2002年6月には、東京業務センター内に「ラショナルセンター」を設立（稼働は同年7月）いたしました。さらに、同年11月には近畿圏の業務統合を目的として「関西業務センター」、「関西ラショナルセンター」を、2003年1月には関東支社内の業務機能を「大宮業務センター」として再編成し設立、その稼働を開始しております。

また、ITを活用した審査体制については、北海道から沖縄まで日本全国を網羅する体制がほぼ出来上がりました。さらに、2002年10月からはスコアリングシステムの改訂版が稼働を開始し、更なるリスク管理強化と審査作業の効率化を推進しております。

一方、ISO9001に関しては、これまでの1994年版から2000年版に移行審査を受け、2002年6月に完了しております。

#### リクレス債権回収の設立

長期的な経営ビジョンであります「請求から回収まで一貫したサービスを提供できる金融サービス事業会社」の実現を目的として、2002年7月12日に戦略子会社である「リクレス債権回収株式会社」（以下、リクレス）を設置いたしました。このリクレスは、1999年2月施行の「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権回収業者（サービサー）として、2002年11月より本格的にその活動を開始しております。リコーリースが得意とする小口リース契約で長年蓄積してきたノウハウと高い信用力を活かし、効率的な回収活動を行っております。現在はリコーリースが保有するリース、クレジット、融資、ファクタリング債権の管理回収業務を受託しておりますが、将来的にはリコーグループ企業各社、さらには一般企業が持つ債権の管理回収業務を受託していく予定です。

## (2)次期の見通し

(単位：百万円)

	来期予想 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増減	
			金額	伸率(%)
売上高	220,750	217,206	3,543	1.6
営業利益	11,050	10,734	315	2.9
経常利益	11,000	10,520	479	4.6
当期純利益	6,200	6,033	166	2.8
1株当たり当期純利益	198円47銭	197円80銭	67銭	0.3

世界的な経済の不安要素であった米国によるイラク戦争が短期間で収束したものの、わが国経済は、依然として設備投資と個人消費という内需の2本柱において底を這う状態が続いております。その一方で、各業界は、それぞれの企業が「勝ち組」と「負け組」への二極化を加速し、予断を許さない状況にあります。また、3月危機は回避されたものの、メガバンクグループがそろって赤字決算に陥るなど、いまだに不良債権問題・公的資金投入などの金融不安から解放されない状況が続いております。

こうした厳しい経営環境のもと、着実な営業活動の展開、審査能力の強化により、事業収益力の向上に努めてまいります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

#### 4. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の減価償却費)	169,772 (155,671)	177,907 (162,605)	8,135 (6,933)
投資活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の購入額)	205,590 (198,963)	184,504 (186,156)	21,085 (12,807)
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,782	4,284	34,498
現金及び現金同等物期末残高	3,616	1,303	2,312

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,779億円となりました。税金等調整前当期純利益は105億円と前年比で10億円増加しました。また貸貸資産の減価償却費は、貸貸資産残高が前年比で28億円増加したことに伴って、1,626億円と前年比69億円増加しました。また、未収入金の減少を主因にその他の資産が43億円減少(キャッシュ・フローでは増加)しました。一方で、支払手形及び買掛金は19億円の減少となりました。このため、前年比で81億円増加いたしました。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,845億円となりました。新規契約の取扱高が前年を下回ったため、貸貸資産の購入額は1,861億円(前年比128億円の減少)となりました。また、リース物件の売却強化を図ったことにより、貸貸資産売却等が25億円増加しました。一方、ビジネスローンは順調に伸びており、営業貸付金の実行額は前年比16億円増加しました。このため、前年比210億円のプラスとなりました。

##### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に引き続き、ALMの安定化と金利上昇に備えるため、短期調達から長期調達への借り換えを進めました。そのため、前年比で短期借入金が520億円、コマーシャルペーパーが160億円それぞれ減少し、長期借入金(含む1年以内)が736億円増加しました。また、普通社債100億円、ユーロミディアムタームノート(MTN)10億円を発行し、一方でMTN105億円及び転換社債10億円が償還を迎えました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは42億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが前年比で210億円プラスとなったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比で344億円減少しました。

第1回無担保転換社債については、2002年3月末時点で41億円の残高がありましたが、2002年9月末時点で31億円が転換となり、10億円が償還となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から23億円減少し、13億円となりました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
		%		%		%
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	3,616		1,303		2,312	
2.受取手形	367		-		367	
3.割賦債権	20,518		27,279		6,761	
4.買取債権	109,507		109,182		325	
5.未収賃貸債権	22,488		28,716		6,228	
6.営業貸付金	57,083		57,892		809	
7.賃貸料等未収入金	12,174		12,464		289	
8.その他	9,725		5,220		4,505	
9.貸倒引当金	4,502		5,243		740	
流動資産合計	230,978	34.9	236,816	35.3	5,837	2.5
・固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	844,016		865,864		21,848	
2.減価償却累計額	472,321		495,533		23,212	
賃貸資産合計	371,695		370,331		1,364	
(イ)社用資産						
1.社用資産	1,166		894		272	
2.減価償却累計額	736		550		185	
社用資産合計	429		343		86	
有形固定資産合計	372,125	56.2	370,674	55.3	1,450	0.4
(2)無形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	53,241		57,411		4,169	
賃貸資産合計	53,241		57,411		4,169	
(イ)その他の無形固定資産	466		496		29	
無形固定資産合計	53,708	8.1	57,907	8.7	4,199	7.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,069		1,944		124	
2.その他	3,435		2,751		683	
投資その他の資産合計	5,504	0.8	4,696	0.7	808	14.7
固定資産合計	431,338	65.1	433,279	64.7	1,940	0.4
資産合計	662,317	100.0	670,095	100.0	7,777	1.2

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
・ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,149		15,156		1,993	
2. 短 期 借 入 金	102,339		50,273		52,065	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	12,560		36,663		24,102	
4. 1年以内償還予定の社債	10,500		23,910		13,410	
5. 1年以内償還予定の 転換社債	4,163		-		4,163	
6. コマ-シャルペ-パー	70,000		54,000		16,000	
7. 支 払 引 受 債 務	144,388		142,973		1,415	
8. 未 払 法 人 税 等	2,534		2,731		197	
9. 賞 与 引 当 金	608		588		20	
10. そ の 他	7,165		8,066		900	
流 動 負 債 合 計	371,408	56.1	334,362	49.9	37,046	10.0
・ 固 定 負 債						
1. 社 債	68,000		55,000		13,000	
2. 長 期 借 入 金	178,843		228,358		49,514	
3. 引 当 金	767		595		172	
4. そ の 他	759		800		41	
固 定 負 債 合 計	248,370	37.5	284,754	42.5	36,383	14.6
負 債 合 計	619,778	93.6	619,116	92.4	662	0.1
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )						
・ 資 本 金	6,340	1.0	7,896	1.2	1,556	24.5
・ 資 本 剰 余 金	8,606	1.3	10,159	1.5	1,553	18.0
・ 利 益 剰 余 金	27,347	4.1	32,743	4.9	5,396	19.7
・ その他有価証券評価差額金	245	0.0	184	0.0	60	24.7
・ 自 己 株 式	1	0.0	6	0.0	5	334.0
資 本 合 計	42,538	6.4	50,978	7.6	8,440	19.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	662,317	100.0	670,095	100.0	7,777	1.2

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		金 額	伸 率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		%
売 上 高							
1. 賃 貸 料 収 入		180,532		187,208		6,676	
2. 個 品 あ っ せ ん 収 益		168		187		18	
3. 営 業 貸 付 収 益		1,829		1,849		19	
4. 受 取 手 数 料		464		686		221	
5. そ の 他 の 売 上 高		22,576		27,274		4,697	
売 上 高 合 計		205,571	100.0	217,206	100.0	11,634	5.7
売 上 原 価							
1. 賃 貸 原 価		165,444		172,004		6,560	
2. 資 金 原 価		2,780		2,066		713	
3. そ の 他 の 売 上 原 価		18,161		22,642		4,480	
売 上 原 価 合 計		186,385	90.7	196,713	90.6	10,327	5.5
売 上 総 利 益		19,185	9.3	20,493	9.4	1,307	6.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,549	4.6	9,758	4.5	209	2.2
営 業 利 益		9,636	4.7	10,734	4.9	1,098	11.4
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		22		19		3	
2. そ の 他		32		22		9	
営 業 外 収 益 合 計		54	0.0	42	0.0	12	22.5
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		29		20		9	
2. 有 価 証 券 評 価 損		87		134		46	
3. 社 債 発 行 費 償 却		62		48		13	
4. そ の 他		36		52		16	
営 業 外 費 用 合 計		216	0.1	256	0.1	40	18.6
経 常 利 益		9,475	4.6	10,520	4.8	1,045	11.0
特 別 利 益		-	-	-	-	-	-
特 別 損 失		40	0.0	-	-	40	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,434	4.6	10,520	4.8	1,086	11.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,388	2.1	4,821	2.2	433	9.9
法 人 税 等 調 整 額		341	0.1	334	0.2	7	2.1
少 数 株 主 利 益		-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益		5,387	2.6	6,033	2.8	645	12.0

## (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高			7,806		8,606
資本剰余金増加高					
1. 転換社債転換による新株式の発行		799	799	1,553	1,553
資本剰余金期末残高			8,606		10,159
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高			22,552		27,347
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		5,387	5,387	6,033	6,033
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		558		619	
2. 役 員 賞 与		34	592	17	636
利益剰余金期末残高			27,347		32,743

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,434	10,520
賃貸資産減価償却費		155,671	162,605
賃貸資産除却損		4,994	4,687
社用資産減価償却費及び除却損		279	334
貸倒引当金の純増減額(減少：)		562	740
有価証券・投資有価証券評価損		94	138
賞与等引当金の純増減額(減少：)		69	192
受取利息及び受取配当金		23	21
支払利息		2,810	2,089
賃貸料等未収入金の純増減額(増加：)		722	289
その他(資産)の純増減額(増加：)		1,431	5,805
支払手形及び買掛金の純増減額(減少：)		2,075	1,993
未払金及び未払費用の純増減額(減少：)		204	294
その他(負債)の純増減額(減少：)		332	371
役員賞与の支払額		34	17
小 計		176,632	184,484
利息及び配当金の受取額		23	21
利息の支払額		2,939	1,974
法人税等の支払額		3,944	4,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,772	177,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
賃貸資産の購入額		198,963	186,156
賃貸資産売却等		13,467	16,057
未収賃貸債権の増加額		14,628	14,157
未収賃貸債権の回収額		4,928	7,928
割賦債権の純増減額(増加：)		6,086	6,011
ファクタリング債権(買取債権)の回収額		702,895	617,336
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額		704,988	618,425
営業貸付金の実行額		9,956	11,559
営業貸付金の元本回収額		8,088	10,749
有価証券・投資有価証券売却及び償還額		3	10
社用資産の購入額		345	277
その他		5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,590	184,504
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		6,875	52,065
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)		2,000	16,000
長期借入による収入		71,500	86,600
長期借入金の返済による支出		70,535	12,982
社債の発行による収入		43,500	11,000
社債の償還		10,000	11,643
自己株式の売却・取得による純収入(減少：)		1	5
配当金の支払額		557	619
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,782	4,284
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の純増減額(減少：)		2,963	2,312
現金及び現金同等物期首残高		652	3,616
現金及び現金同等物期末残高		3,616	1,303

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東京ビジネスレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

上記のうち、リクレス債権回収株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

##### a. 売買目的有価証券

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### b. その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

##### a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

##### b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～47年

車両運搬具 5年

器具備品 3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は15,449百万円であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりません。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

b.ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、連結貸借対照表上、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

（自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準）

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等）

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 7,229百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,696百万円	1. リース・割賦販売等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 10,136百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 8,872百万円
2. 担保に供している資産 リース債権 1,035百万円 上記について、1年以内返済予定の長期借入金382百万円、長期借入金616百万円の担保に供しております。	2. 担保に供している資産 リース債権 743百万円 上記について、1年以内返済予定の長期借入金373百万円、長期借入金338百万円の担保に供しております。
3. _____	3. 保証債務 個人ほか89件 69百万円
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 548百万円	4. _____
5. _____	5. 発行済株式 当社の発行済株式総数は、普通株式31,243,223株であります。
6. _____	6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,910株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
手数料 1,316百万円	手数料 1,424百万円
従業員給料手当 2,581百万円	従業員給料手当 2,503百万円
賞与引当金繰入額 608百万円	賞与引当金繰入額 588百万円
貸倒引当金繰入額 1,264百万円	貸倒引当金繰入額 1,557百万円
その他 3,779百万円	その他 3,684百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
重要な非資金取引の内容 転換社債の転換	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換
転換社債の転換による資本金増加額 801百万円	転換社債の転換による資本金増加額 1,556百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額 799百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額 1,553百万円
転換による転換社債減少額 1,600百万円	転換による転換社債減少額 3,109百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	-	-	-	器具備品	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 431百万円				1年以内 477百万円			
1年超 816百万円				1年超 730百万円			
合計 1,247百万円				合計 1,207百万円			
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 - 百万円				支払リース料 - 百万円			
減価償却費相当額 - 百万円				減価償却費相当額 - 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残 高		取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
事務用機器・ 情報関連機器	697,681	390,119	307,561	事務用機器・ 情報関連機器	706,840	405,405	301,435
その他	219,472	109,714	109,757	その他	245,291	126,010	119,281
合 計	917,153	499,833	417,319	合 計	952,132	531,416	420,716
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 127,238百万円				1年以内 139,024百万円			
1年超 288,355百万円				1年超 295,870百万円			
合計 415,593百万円				合計 434,894百万円			
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,145百万円(うち1年以内382百万円)であります。				このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,112百万円(うち1年以内430百万円)であります。			
なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																												
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">173,214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,015百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,888百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,880百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	173,214百万円	減価償却費	149,015百万円	受取利息相当額	16,888百万円	未経過リース料		1年以内	4,613百万円	1年超	2,266百万円	合計	6,880百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">180,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">156,362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,174百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,485百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	180,011百万円	減価償却費	156,362百万円	受取利息相当額	16,174百万円	未経過リース料		1年以内	4,287百万円	1年超	2,198百万円	合計	6,485百万円
受取リース料	173,214百万円																												
減価償却費	149,015百万円																												
受取利息相当額	16,888百万円																												
未経過リース料																													
1年以内	4,613百万円																												
1年超	2,266百万円																												
合計	6,880百万円																												
受取リース料	180,011百万円																												
減価償却費	156,362百万円																												
受取利息相当額	16,174百万円																												
未経過リース料																													
1年以内	4,287百万円																												
1年超	2,198百万円																												
合計	6,485百万円																												

( 関連当事者との取引 )

1. 親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被 所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼務等	事業上 の関係				
(株) リコー	東京都 大田区	百万円 135,364	事務機器及 び情報関連 ソリューション 商品の製造販売	直接 46.93 間接 4.22	2名	ファクタリング 資金の調達	ファクタリング 資金の調達	百万円 534,446 140,000	買取債権 支払引受債務 長期借入金 コマーシャル ハロー	百万円 - 89,562 30,000 30,000

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、  
決定しております。

2. 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権所有 の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼務等	事業上 の関係				
東京ビジネス レント(株)	東京都 中央区	百万円 10	中古資産 売却及び 廃却	100.00	1名	リース物件 の引取、 売却、廃却	事務委託	百万円 148	未払費用	百万円 -
リクレス 債権回収(株)	東京都 中央区	500	債権管理 回収	100.00	4名	リース債権 の管理回収	事務委託	59	未払費用	11

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 兄弟会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被 所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼務等	事業上 の関係				
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	百万円 480	光学機器 製造	-	-	ファクタリング	ファクタリング	百万円 9,617	買取債権 支払引受債務	百万円 2,509 494
東北リコー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272	事務機器 製造	0.23	-	ファクタリング	ファクタリング	76,553	買取債権 支払引受債務	8,623 12,155
迫リコー(株)	宮城県 登米郡 迫町	440	事務機器 製造	-	-	ファクタリング	ファクタリング	12,289	買取債権 支払引受債務	- 932
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200	事務機器 製造	0.14	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	18,144 11,830	買取債権 支払引受債務 短期借入金	2,454 4,304 1,793
リコーエレメックス(株)	愛知県 名古屋 千種区	3,456	事務機器・ 精密機器 の製造販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	41,449 30,629	買取債権 支払引受債務 短期借入金	5,794 887 4,359
リコーマイクロ エレクトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100	事務機器 製造	-	-	ファクタリング	ファクタリング	6,791	支払引受債務	943

会社名	住所	資本金 百万円	事業の内容 事務機器 及び消耗 品販売	議決権被 所有の割合 %	関係内容		取引内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
					役員 兼務等	事業上 の関係				
リコ－東北(株)	宮城県 仙台市 青葉区	200		-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	23,307 32,147	買取債権 短期借入金	5,053 25
リコ－中部(株)	愛知県 名古屋市 中村区	400		-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入 資金の貸付	32,324 40,404 6,835	買取債権 短期借入金 営業貸付金	8,467 - 369
リコ－関西(株)	大阪府 大阪市 北区	700		-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入 資金の貸付	61,149 73,569 8,614	買取債権 短期借入金 営業貸付金	12,998 - 256
リコ－中国(株)	広島県 広島市 西区	200		-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	12,475 19,998	買取債権 短期借入金	2,616 -
リコ－九州(株)	福岡県 福岡市 早良区	300		-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	28,261 39,288	買取債権 短期借入金	5,988 -
北海道リコ－(株)	北海道 札幌市 北区	95		0.14	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の貸付	11,487 10,875	買取債権 営業貸付金	2,499 361
宮城リコ－(株)	宮城県 名取市	50		0.14	-	RCMS	資金の借入	9,813	短期借入金	21
群馬リコ－(株)	群馬県 前橋市	30		0.05	-	RCMS	資金の借入	7,949	短期借入金	859
栃木リコ－(株)	栃木県 宇都宮市	40		0.09	-	RCMS	資金の借入	7,682	短期借入金	489
埼玉リコ－(株)	埼玉県 さいたま市	14		0.14	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	13,781 21,166	買取債権 短期借入金	2,928 2,797
茨城リコ－(株)	茨城県 水戸市	50		0.09	-	RCMS	資金の借入	9,523	短期借入金	465
千葉リコ－(株)	千葉県 千葉市 中央区	70		0.14	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	10,419 20,033	買取債権 短期借入金	1,795 462
東京リコ－(株)	東京都 中央区	418		0.14	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	48,436 90,968	買取債権 短期借入金	10,607 5,878
西東京リコ－(株)	東京都 国立市	30		0.09	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	6,895 11,351	買取債権 短期借入金	1,465 1,232

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被 所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
神奈川リコー(株)	神奈川県 横浜市 西区	百万円 90	事務機器 及び消耗 品販売	% 0.14	-	ファクタリング* RCMS	ファクタリング* 資金の借入	百万円 18,741 32,203	買取債権 支払引受債務 短期借入金	百万円 4,075 3 641
静岡リコー(株)	静岡県 静岡市	70	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	11,034	短期借入金	913
愛知リコー(株)	愛知県 名古屋市 北区	145	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	27,897	短期借入金	2,350
京都リコー(株)	京都府 京都市 下京区	60	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	7,309	短期借入金	134
大阪リコー(株)	大阪府 大阪市 中央区	210	事務機器 及び消耗 品販売	0.23	-	RCMS	資金の借入	48,825	短期借入金	2,349
兵庫リコー(株)	兵庫県 神戸市 中央区	95	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	17,423	短期借入金	343
四国リコー(株)	香川県 高松市	85	事務機器 及び消耗 品販売	0.14	-	RCMS	資金の借入	15,304	短期借入金	1,421
広島リコー(株)	広島県 広島市 中区	50	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	RCMS	資金の借入	9,729	短期借入金	159
福岡リコー(株)	福岡県 福岡市 西区	100	事務機器 及び消耗 品販売	0.09	-	RCMS	資金の借入	16,337	短期借入金	57
リコーテクノ システムズ(株)	東京都 中央区	1,000	事務機器 及び消耗 品販売	0.37	-	ファクタリング* RCMS	ファクタリング* 資金の借入	18,430 53,212	買取債権 支払引受債務 短期借入金	5,225 104 7,414
(株)エヌ・ビー・ エス・リコー	東京都 中央区	50	消耗品販売	-	-	ファクタリング* RCMS	ファクタリング* 資金の借入 資金の貸付	58,772 56,955 24,131	買取債権 支払引受債務 短期借入金 営業貸付金	14,744 6 - 2,326
リコーロジ`スティクス(株)	東京都 大田区	718	物流及び 船積通関 業務	0.46	-	ファクタリング* RCMS	ファクタリング* 資金の借入 資金の貸付	22,527 8,374 6,862	買取債権 支払引受債務 短期借入金 営業貸付金	2,214 4,592 902 -

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
兄弟会社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、  
決定しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">2,114百万円</span></p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">277百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	1,435百万円	賞与引当金	172百万円	未払事業税	223百万円	退職給付引当金	297百万円	その他	162百万円	合計	2,291百万円	その他有価証券評価差額金	176百万円	合計	176百万円	流動資産 - 「その他」	1,837百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	277百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">2,498百万円</span></p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">245百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	貸倒引当金	1,758百万円	賞与引当金	233百万円	未払事業税	247百万円	退職給付引当金	215百万円	その他	169百万円	合計	2,625百万円	その他有価証券評価差額金	126百万円	合計	126百万円	流動資産 - 「その他」	2,252百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	245百万円
貸倒引当金	1,435百万円																																								
賞与引当金	172百万円																																								
未払事業税	223百万円																																								
退職給付引当金	297百万円																																								
その他	162百万円																																								
合計	2,291百万円																																								
その他有価証券評価差額金	176百万円																																								
合計	176百万円																																								
流動資産 - 「その他」	1,837百万円																																								
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	277百万円																																								
貸倒引当金	1,758百万円																																								
賞与引当金	233百万円																																								
未払事業税	247百万円																																								
退職給付引当金	215百万円																																								
その他	169百万円																																								
合計	2,625百万円																																								
その他有価証券評価差額金	126百万円																																								
合計	126百万円																																								
流動資産 - 「その他」	2,252百万円																																								
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	245百万円																																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額	321	187
当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	-	134

(注)前連結会計年度において、その他有価証券から売買目的有価証券に振替を行っております。  
この振替により、別途、有価証券評価損として87百万円を損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	518	968	450	513	853	339
(2)債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	10	15	5	10	15	5
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	528	984	455	523	868	345
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	85	51	33	86	52	33
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
小 計	85	51	33	86	52	33
合 計	614	1,036	422	610	921	311

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円の減損処理を行っております。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式 を除く)	1,033	1,023

5.当連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

保有する株式のうち一部について、保有目的をその他有価証券から売買目的有価証券に変更しております。この変更により、流動資産の「その他」が321百万円増加し、投資有価証券が321百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

6.その他有価証券のうち満期があるもの

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成14年3月31日）	当連結会計年度 （平成15年3月31日）
社債の償還予定額（額面） 1年超5年以内	15	15

（デリバティブ取引関係）

取引の時価等に関する事項

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度 （平成14年3月31日）				当連結会計年度 （平成15年3月31日）			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 支払固定・受取 変動	2,000	2,000	3	3	2,000	2,000	3	3
合 計		2,000	2,000	3	3	2,000	2,000	3	3

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務	2,439	2,987
年金資産	1,533	1,394
未積立退職給付債務	905	1,593
未認識数理計算上の差異	167	1,271
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	234
連結貸借対照表計上額純額	738	556
退職給付引当金	738	556

厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
勤務費用	215	80
利息費用	102	71
期待運用収益	96	46
数理計算上の差異の費用処理額	31	13
過去勤務債務の費用処理額	-	11
退職給付費用	252	107

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	3.0%	2.2%
(3)期待運用収益率	4.5%	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(5)過去勤務債務の額の処理年数	_____	15年
		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(生産、受注及び販売の状況)

(1)営業取扱高内訳

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
		構成比	伸 率		構成比	伸 率
リ ー ス	230,848	% 89.3	% 0.7	218,418	% 86.9	% 5.4
レ ン タ ル	6,491	2.5	25.0	6,384	2.5	1.6
賃 貸 取 引 計	237,339	91.8	0.3	224,802	89.4	5.3
割 賦 取 引	12,543	4.9	50.5	15,014	6.0	19.7
営 業 貸 付 取 引	8,637	3.3	23.5	11,559	4.6	33.8
合 計	258,520	100.0	0.4	251,376	100.0	2.8

(2)営業資産残高内訳

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		構成比	伸 率		構成比	伸 率
リ ー ス 資 産	417,319	% 83.4	% 6.5	420,716	% 82.5	% 0.8
レ ン タ ル 資 産	7,617	1.5	9.4	7,026	1.4	7.8
賃 貸 資 産 計	424,937	84.9	6.2	427,742	83.9	0.7
割 賦 債 権 (割賦未実現利益控除後)	18,616	3.7	48.6	24,628	4.8	32.3
営 業 貸 付 債 権	57,083	11.4	3.4	57,892	11.3	1.4
合 計	500,637	100.0	7.0	510,263	100.0	1.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度について、当社および連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,452.22円	1株当たり純資産額	1,631.33円
1株当たり当期純利益金額	186.37円	1株当たり当期純利益金額	197.80円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	169.26円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	196.94円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,451.65円
		1株当たり当期純利益金額	185.78円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	168.73円

## (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	6,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	6,016
期中平均株式数(千株)	-	30,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	9
(うち支払利息(税額調整額控除後))	-	(3)
(うち事務手数料(税額調整額控除後))	-	(6)
普通株式増加数(千株)	-	183
(うち転換社債)	-	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 15年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 22日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

(URL http://www.r-lease.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

氏名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 :100株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	217,200	5.7	10,721	11.3	10,512	11.1
14年 3月期	205,565	4.2	9,630	22.4	9,466	12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	6,026	12.0	197.58	196.72	12.9	1.6	4.8
14年 3月期	5,381	11.6	186.16	169.07	13.7	1.5	4.6

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 30,415,975 株 14年 3月期 28,906,314 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	21.00	10.00	11.00	656	10.9	1.3
14年 3月期	20.00	9.50	10.50	582	10.8	1.4

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	669,976	50,922	7.6	1,629.52
14年 3月期	662,217	42,488	6.4	1,450.52

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 31,239,313 株 14年 3月期 29,291,863 株  
 期末自己株式数 15年 3月期 3,910 株 14年 3月期 821 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	109,900	5,400	3,050	10.50	-	-
通期	220,750	11,000	6,200	-	10.50	21.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 198 円 47 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	3,603		766		2,837	
2.受取手形	367		-		367	
3.割賦債権	20,518		27,279		6,761	
4.買取債権	109,507		109,182		325	
5.未収貸貸債権	22,488		28,716		6,228	
6.営業貸付金	56,987		57,769		781	
7.貸料等未収入金	12,174		12,494		319	
8.その他	9,732		5,243		4,488	
9.貸倒引当金	4,502		5,221		718	
流動資産合計	230,877	34.9	236,230	35.3	5,352	2.3
・固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)貸貸資産						
1.貸貸資産	844,016		865,864		21,848	
2.減価償却累計額	472,321		495,533		23,212	
貸貸資産合計	371,695		370,331		1,364	
(イ)社用資産						
1.社用資産	1,166		894		272	
2.減価償却累計額	736		550		185	
社用資産合計	429		343		86	
有形固定資産合計	372,125	56.2	370,674	55.3	1,450	0.4
(2)無形固定資産						
(ア)貸貸資産						
1.貸貸資産	53,241		57,411		4,169	
貸貸資産合計	53,241		57,411		4,169	
(イ)その他の無形固定資産	466		461		5	
無形固定資産合計	53,708	8.1	57,873	8.6	4,164	7.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,069		1,944		124	
2.その他	3,436		3,253		183	
投資その他の資産合計	5,505	0.8	5,197	0.8	308	5.6
固定資産合計	431,339	65.1	433,745	64.7	2,405	0.6
資産合計	662,217	100.0	669,976	100.0	7,758	1.2

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
・ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,149		15,156		1,993	
2. 短 期 借 入 金	102,339		50,273		52,065	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	12,560		36,663		24,102	
4. 1年以内償還予定の社債	10,500		23,910		13,410	
5. 1年以内償還予定の 転換社債	4,163		-		4,163	
6. コマーシャルペーパー	70,000		54,000		16,000	
7. 支 払 引 受 債 務	144,388		142,973		1,415	
8. 未 払 法 人 税 等	2,534		2,714		180	
9. 賞 与 引 当 金	608		574		33	
10. そ の 他	7,115		8,033		917	
流 動 負 債 合 計	371,358	56.1	334,299	49.9	37,058	10.0
・ 固 定 負 債						
1. 社 債	68,000		55,000		13,000	
2. 長 期 借 入 金	178,843		228,358		49,514	
3. 引 当 金	767		595		172	
4. そ の 他	759		800		41	
固 定 負 債 合 計	248,370	37.5	284,754	42.5	36,383	14.6
負 債 合 計	619,729	93.6	619,053	92.4	675	0.1
( 資 本 の 部 )						
・ 資 本 金	6,340	1.0	7,896	1.2	1,556	24.5
・ 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	8,606		10,159		1,553	
資 本 剰 余 金 合 計	8,606	1.3	10,159	1.5	1,553	18.0
・ 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	284		284		-	
2. 任 意 積 立 金	21,445		26,145		4,700	
3. 当 期 未 処 分 利 益	5,568		6,258		689	
利 益 剰 余 金 合 計	27,297	4.1	32,687	4.9	5,389	19.7
・ その他有価証券評価差額金	245	0.0	184	0.0	60	24.7
・ 自 己 株 式	1	0.0	6	0.0	5	334.0
資 本 合 計	42,488	6.4	50,922	7.6	8,433	19.8
負 債 資 本 合 計	662,217	100.0	669,976	100.0	7,758	1.2

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減	
	〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
		%		%		%
売 上 高						
1. 賃 貸 料 収 入	180,532		187,208		6,676	
2. 個 品 あ っ せ ん 収 益	168		187		18	
3. 営 業 貸 付 収 益	1,829		1,849		19	
4. 受 取 手 数 料	464		686		222	
5. そ の 他 の 売 上 高	22,570		27,268		4,697	
売 上 高 合 計	205,565	100.0	217,200	100.0	11,634	5.7
売 上 原 価						
1. 賃 貸 原 価	165,444		172,004		6,560	
2. 資 金 原 価	2,780		2,066		713	
3. そ の 他 の 売 上 原 価	18,161		22,642		4,480	
売 上 原 価 合 計	186,385	90.7	196,713	90.6	10,327	5.5
売 上 総 利 益	19,179	9.3	20,487	9.4	1,307	6.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,549	4.6	9,766	4.5	216	2.3
営 業 利 益	9,630	4.7	10,721	4.9	1,090	11.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	22		19		3	
2. そ の 他	29		22		6	
営 業 外 収 益 合 計	52	0.0	42	0.0	10	19.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	29		20		9	
2. 有 価 証 券 評 価 損	87		134		46	
3. 社 債 発 行 費 償 却	62		48		13	
4. そ の 他	36		47		10	
営 業 外 費 用 合 計	216	0.1	250	0.1	34	15.9
経 常 利 益	9,466	4.6	10,512	4.8	1,046	11.1
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	40	0.0	-	-	40	-
税 引 前 当 期 純 利 益	9,425	4.6	10,512	4.8	1,086	11.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,384	2.1	4,803	2.2	418	9.5
法 人 税 等 調 整 額	340	0.1	317	0.2	23	6.8
当 期 純 利 益	5,381	2.6	6,026	2.8	645	12.0
前 期 繰 越 利 益	462		543		81	
中 間 配 当 額	275		312		37	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	
当 期 未 処 分 利 益	5,568		6,258		689	

## (3)利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前 期 株主総会承認日 (平成14年6月21日)		当 期 株主総会開催予定日 (平成15年6月20日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		5,568		6,258
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	307		343	
2. 取 締 役 賞 与 金	17		17	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	4,700	5,024	5,300	5,660
次 期 繰 越 利 益		543		597

(注) 当期は平成14年12月2日に312百万円(1株につき10.00円)の中間配当を実施いたしました。

前期は平成13年12月3日に275百万円(1株につき9.50円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### (2) その他の有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

#### (3) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸資産

##### リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

##### レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

#### (2) 社用資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～47年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

#### (3) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は15,449百万円であります。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### （追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりません。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

##### (3) ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

###### 繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

##### (5) その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

#### 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

## 会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 表示方法の変更

前期まで区分掲記しておりました未収入金(当期末残高1,844百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成14年3月31日)	当 期 (平成15年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 7,229百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,696百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 1,035百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金382百万円、長期借入金616百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>買掛金 152百万円</p> <p>コマーシャルペーパー 50,000百万円</p> <p>支払引受債務 93,070百万円</p> <p>4. 主な外貨建資産・負債</p> <p>投資有価証券(250千スタ-リングポンド) 47百万円</p> <p>5. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式 60,000千株</p> <p>発行済株式総数 29,292千株</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が245百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの245百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 548百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 10,136百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 8,872百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 743百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金373百万円、長期借入金338百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>買掛金 312百万円</p> <p>長期借入金 30,000百万円</p> <p>コマーシャルペーパー 30,000百万円</p> <p>支払引受債務 89,562百万円</p> <p>4. 主な外貨建資産・負債</p> <p>投資有価証券(250千スタ-リングポンド) 47百万円</p> <p>5. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 60,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,243千株</p> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,910株であります。</p> <p>7. 保証債務</p> <p>個人ほか89件 69百万円</p> <p>8. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が184百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの184百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>_____</p>

## (損益計算書関係)

前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 至 平成15年3月31日〕
1. 賃貸料収入の内訳	1. 賃貸料収入の内訳
リース料収入 173,214百万円	リース料収入 180,011百万円
その他の賃貸料収入 7,317百万円	その他の賃貸料収入 7,197百万円
計 180,532百万円	計 187,208百万円
2. その他の売上高	2. その他の売上高
その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。	同左
3. 賃貸原価の内訳	3. 賃貸原価の内訳
減価償却費 155,671百万円	減価償却費 162,605百万円
固定資産税 4,404百万円	固定資産税 4,508百万円
事故解約機処分原価 3,619百万円	事故解約機処分原価 3,100百万円
その他 1,748百万円	その他 1,790百万円
計 165,444百万円	計 172,004百万円
4. 資金原価の内訳	4. 資金原価の内訳
支払利息 2,780百万円	支払利息 2,069百万円
受取利息 0百万円	受取利息 2百万円
差引計 2,780百万円	差引計 2,066百万円
5. その他の売上原価	5. その他の売上原価
その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。	同左

## (リース取引関係)

前 期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕				当 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	-	-	-	器具備品	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 431百万円				1年以内 477百万円			
1年超 816百万円				1年超 730百万円			
合計 1,247百万円				合計 1,207百万円			
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 - 百万円				支払リース料 - 百万円			
減価償却費相当額 - 百万円				減価償却費相当額 - 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
事務用機器・ 情報関連機器	697,681	390,119	307,561	事務用機器・ 情報関連機器	706,840	405,405	301,435
その他	219,472	109,714	109,757	その他	245,291	126,010	119,281
合 計	917,153	499,833	417,319	合 計	952,132	531,416	420,716
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 127,238百万円				1年以内 139,024百万円			
1年超 288,355百万円				1年超 295,870百万円			
合計 415,593百万円				合計 434,894百万円			
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,145百万円(うち1年以内382百万円)であります。				このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,112百万円(うち1年以内430百万円)であります。			
なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																																
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">173,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,888百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,880百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	173,214百万円	減価償却費	149,015百万円	受取利息相当額	16,888百万円	未経過リース料		1年以内	4,613百万円	1年超	2,266百万円	<hr/>		合計	6,880百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">180,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">156,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,174百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,485百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	180,011百万円	減価償却費	156,362百万円	受取利息相当額	16,174百万円	未経過リース料		1年以内	4,287百万円	1年超	2,198百万円	<hr/>		合計	6,485百万円
受取リース料	173,214百万円																																
減価償却費	149,015百万円																																
受取利息相当額	16,888百万円																																
未経過リース料																																	
1年以内	4,613百万円																																
1年超	2,266百万円																																
<hr/>																																	
合計	6,880百万円																																
受取リース料	180,011百万円																																
減価償却費	156,362百万円																																
受取利息相当額	16,174百万円																																
未経過リース料																																	
1年以内	4,287百万円																																
1年超	2,198百万円																																
<hr/>																																	
合計	6,485百万円																																

(有価証券関係)

前期(平成14年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当期(平成15年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,435百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,291百万円</u></td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>176百万円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産純額 <u>2,115百万円</u></p> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産 - 「その他」</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr><tr><td>固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr></table>	貸倒引当金	1,435百万円	賞与引当金	172百万円	未払事業税	223百万円	退職給付引当金	297百万円	その他	162百万円	合計	<u>2,291百万円</u>	その他有価証券評価差額金	176百万円	合計	<u>176百万円</u>	流動資産 - 「その他」	1,837百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	277百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,608百万円</u></td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>126百万円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産純額 <u>2,482百万円</u></p> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産 - 「その他」</td><td style="text-align: right;">2,236百万円</td></tr><tr><td>固定資産 - 投資その他の資産 「その他」</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr></table>	貸倒引当金	1,749百万円	賞与引当金	228百万円	未払事業税	246百万円	退職給付引当金	215百万円	その他	168百万円	合計	<u>2,608百万円</u>	その他有価証券評価差額金	126百万円	合計	<u>126百万円</u>	流動資産 - 「その他」	2,236百万円	固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	245百万円
貸倒引当金	1,435百万円																																								
賞与引当金	172百万円																																								
未払事業税	223百万円																																								
退職給付引当金	297百万円																																								
その他	162百万円																																								
合計	<u>2,291百万円</u>																																								
その他有価証券評価差額金	176百万円																																								
合計	<u>176百万円</u>																																								
流動資産 - 「その他」	1,837百万円																																								
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	277百万円																																								
貸倒引当金	1,749百万円																																								
賞与引当金	228百万円																																								
未払事業税	246百万円																																								
退職給付引当金	215百万円																																								
その他	168百万円																																								
合計	<u>2,608百万円</u>																																								
その他有価証券評価差額金	126百万円																																								
合計	<u>126百万円</u>																																								
流動資産 - 「その他」	2,236百万円																																								
固定資産 - 投資その他の資産 「その他」	245百万円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>同左</p>																																								

( 1株当たり情報 )

前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,450.52円	1株当たり純資産額	1,629.52円
1株当たり当期純利益金額	186.16円	1株当たり当期純利益金額	197.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	169.07円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	196.72円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合 の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,449.94円
		1株当たり当期純利益金額	185.57円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	168.54円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	6,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	6,009
期中平均株式数(千株)	-	30,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	9
(うち支払利息(税額調整額控除後))	-	(3)
(うち事務手数料(税額調整額控除後))	-	(6)
普通株式増加数(千株)	-	183
(うち転換社債)	-	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

代表者の異動、及びその他の役員の変動につきましては、該当事項はありません。

添付参考資料

1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

連結貸借対照表(米国基準)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 区 分	前 期 (14.3.31)	当 期 (15.3.31)	増 減	期 別 区 分	前 期 (14.3.31)	当 期 (15.3.31)	増 減
現金及び現金同等物	3,616	1,303	2,313	短期借入債務	194,594	151,881	42,713
ファイナンスリース投資	400,142	418,400	18,258	買掛金及び未払金	18,837	16,551	2,286
買 取 債 権	109,508	109,182	326	支 払 引 受 債 務	144,389	142,973	1,416
その他の債権	31,983	38,056	6,073	未 払 法 人 税 等			
営業貸付金	57,090	57,894	804	当 期 分	2,534	2,731	197
貸倒引当金	17,179	18,553	1,374	繰 延 分	6,341	5,426	915
投資有価証券	2,391	2,132	259	未 払 費 用	3,551	3,472	79
前 払 費 用	2,672	2,666	6	受 入 保 証 金	756	797	41
ホ <sup>o</sup> レティング <sup>o</sup> リース資産	7,617	7,026	591	その他の債務	3,972	3,377	595
社 用 資 産	430	343	87	長期借入債務	195,410	245,400	49,990
信託受益権	20,154	10,596	9,558				
その他資産	5,116	4,893	223	負債合計	570,384	572,608	2,224
資産合計	623,540	633,938	10,398	資 本 の 部			
				資 本 金	6,340	7,896	1,556
				資 本 準 備 金	8,341	9,894	1,553
				利 益 準 備 金	284	284	-
				その他の剰余金	37,955	43,200	5,245
				その他の包括利益			
				累 計 額	238	62	176
				自 己 株 式	2	6	4
				資本合計	53,156	61,330	8,174
				負債及び資本合計	623,540	633,938	10,398

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

(単位：百万円)

区 分	金 額			
	期 別	前 期	当 期	増減
		平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年4月1日 平成15年3月31日	
収 益		30,070	29,448	622
ダイレクトファイナンス収益		18,979	18,394	585
オペレーティングリース収益		7,505	7,428	77
営業貸付収益		1,830	1,850	20
債権売却益		225	-	225
その他の収益		1,531	1,776	245
費 用		20,378	19,546	832
支払利息		2,344	1,680	664
オペレーティングリース資産減価償却費		6,916	6,494	422
販売費及び一般管理費		10,330	10,551	221
その他の費用		788	821	33
税 引 前 利 益		9,692	9,902	210
法 人 税 等		4,178	4,037	141
当 期 純 利 益		5,514	5,865	351

### 3. 米国基準キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前期	当期
		( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )
		金 額	金 額
営業活動からのキャッシュ・フロー			
当期純利益		5,514	5,865
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益への調整			
オペレーティングリース減価償却費		6,912	6,494
貸倒引当金繰入額		4,387	4,491
債権売却益		225	-
有価証券売却益		0	-
有価証券評価損		94	138
繰延税金(純額)		210	784
その他の債権の純増減額		5,295	5,851
前払費用の純増減額		126	5
その他資産の純増減額		262	110
買掛金および未払金の純増減額		1,869	2,286
未払法人税の純増減額		443	197
未払費用の純増減額		154	79
その他の債務の純増減額		24	589
その他(純額)		127	197
営業活動から得た現金(純額)		13,930	7,908
投資活動からのキャッシュ・フロー			
リース資産の購入額		198,963	186,156
ファイナンスリース投資の回収		140,651	157,732
ファイナンスリース投資の証券化による回収		25,000	-
ファクタリング投資の証券化に伴う信託受益権の配当		3,169	10,484
ファクタリング債権(買取債権)の回収額		702,895	617,336
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額		704,988	618,425
顧客への営業貸付金の実行額		9,956	11,559
営業貸付金の元本回収額		8,088	10,749
その他		198	62
投資活動に使用した現金(純額)		34,302	19,901
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		43,792	42,717
長期借入債務による調達		90,000	97,570
長期借入債務の返済		22,313	44,549
現金配当金の支払		558	619
その他(純額)		1	5
財務活動から得た現金(純額)		23,336	9,680
現金および現金同等物の純増減額		2,964	2,313
現金および現金同等物期首残高		652	3,616
現金および現金同等物期末残高		3,616	1,303

#### キャッシュ・フロー情報補足

支払利息現金支払額	2,473	百万円	1,567	百万円
法人税等現金支払額	3,944	百万円	4,624	百万円
転換社債の転換				
転換社債の転換による資本金増加額	801	百万円	1,556	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	800	百万円	1,553	百万円
転換による転換社債減少額	1,601	百万円	3,109	百万円

## 4．連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1．連結の範囲および持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結の範囲および異動状況

東京ビジネスレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

当期からリクレス債権回収株式会社を連結子会社として連結しております。

#### (2) 持分法の適用および異動状況

該当はありません。

### 2．会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

#### (1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

#### (2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、および営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

#### (3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リースおよび営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

#### (4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。

#### (5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。

#### (6) 金融派生商品及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。